



平成20年6月期 中間決算短信 (非連結)

平成20年2月7日

上場会社名 株式会社 福山コンサルタント 上場取引所 JQ
 コード番号 9608 URL <http://www.fukuyamaconsul.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山本 洋一
 問合せ先責任者 (役職名) 広報担当常務取締役 (氏名) 柴田 貴徳 TEL (092) 471-0211
 半期報告書提出予定日 平成20年3月14日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年12月中間期の業績 (平成19年7月1日～平成19年12月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年12月中間期	616	1.5	△358	—	△356	—	△231	—
18年12月中間期	607	△15.1	△351	—	△349	—	△225	—
19年6月期	5,055	0.4	222	16.3	224	10.6	102	10.8

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年12月中間期	△54	45	—	—
18年12月中間期	△52	97	—	—
19年6月期	24	03	—	—

(参考) 持分法投資損益 19年12月中間期 — 百万円 18年12月中間期 — 百万円 19年6月期 — 百万円

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭
19年12月中間期	4,002	—	2,551	—	63.7	600	90
18年12月中間期	4,088	—	2,526	—	61.8	594	92
19年6月期	3,915	—	2,854	—	72.9	672	08

(参考) 自己資本 19年12月中間期 2,551百万円 18年12月中間期 2,526百万円 19年6月期 2,854百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年12月中間期	△1,705	△68	549	442
18年12月中間期	△1,692	△40	662	422
19年6月期	249	△39	△38	1,665

2. 配当の状況

	1株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
(基準日)	円	銭	円
19年6月期	—	12 00	12 00
20年6月期 (実績)	—	—	10 00
20年6月期 (予想)	—	10 00	—

(注) 19年6月期 期末配当金の内訳 普通配当10円00銭 特別配当2円00銭

3. 平成20年6月期の業績予想 (平成19年7月1日～平成20年6月30日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	5,200	2.9	230	3.3	230	2.4	110	7.8	25	90

4. その他

(1) 中間財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更 (中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- | | |
|-----------------|---|
| ① 会計基準等の改正に伴う変更 | 無 |
| ② ①以外の変更 | 無 |

(2) 発行済株式数 (普通株式)

- | | | | | | | |
|---------------------|-----------|------------|-----------|------------|--------|------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 19年12月中間期 | 4,259,200株 | 18年12月中間期 | 4,259,200株 | 19年6月期 | 4,259,200株 |
| ② 期末自己株式数 | 19年12月中間期 | 12,563株 | 18年12月中間期 | 11,823株 | 19年6月期 | 12,353株 |

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定の基礎となる株式数については、27頁「1株当たり情報」をご覧ください。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記の業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、状況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。
2. 通期の業績予想は、平成19年8月9日付「平成19年6月期決算短信」で発表しました通期の業績予想に変更はありません。添付書類の3頁を参照してください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当中間期におけるわが国の経済は、アジア諸国や新興国向け輸出に主導された好調な企業収益に支えられ、比較的堅調に推移したものの、個人消費は伸び悩み、原油をはじめとする原材料価格の高騰やサブプライムローン問題による金融不安、さらには年金問題の混迷もあって、先行きに不透明感が増しています。

建設コンサルタント業界においては、社会資本整備関係予算の縮小が続き、受注環境の厳しさは変わらないものの、平成 19 年 8 月に発生した米国の橋梁崩落事故を契機に、戦後から高度経済成長期にかけて整備された社会資本について、改めてメンテナンス投資の重要性が再認識されつつあります。

このような状況の中で、平成 19 年 7 月、長期的な成長軌道の実現を目指す第 2 次長期プラン（平成 20 年 6 月期～25 年 6 月期の 6 年間）をスタートさせました。規模の拡大に軸足を置き、当該期間中に社員数 300 人、売上高 70 億円の達成を基本目標として、知財戦略や MA 戦略に基づく地域展開・事業展開を進めています。さらに「基本は技術」、「福山オリジナル」の行動指針のもと、改めて受注の拡大と品質の確保を最重要課題として、業績の向上に取り組んでいます。

事業展開では、平成 19 年 8 月、子会社 (株) 福山リサーチ&インキュベーションセンター (F R I C) を設立し、M&A の仲介など新規ビジネス展開に向けて稼働を開始しました。

また、同月、橋梁の大量老朽化に対処する産官学共同研究開発プロジェクトが始動しました。これは (財) 北九州産業学術推進機構が経済産業省より地域新生コンソーシアム研究開発事業として採択されたものであり、当社を中核とする企業群と大学およびアドバイザー機関が一体となって取り組んでいます。このほか、道路網リスク分析手法、橋梁基礎物理探査手法等の新商品開発が進み積極的な営業活動に入っています。

受注高は、国土交通省からのプロポーザル方式（技術提案による評価方式）による交通計画系業務が好調に推移したことや、強化を図った東日本事業部環境グループ（平成 19 年 4 月新設）および CM 系部門（建設プロジェクトの企画、設計、工事等の総合的マネジメント）（平成 19 年 7 月新設）が新規案件を順調に獲得できたことから 47 億 78 百万円（前期比 13.9%増）となりました。

売上高は微増の 6 億 16 百万円（前期比 1.5%増）、経常利益は前期並みの△3 億 56 百万円、中間純利益は同様に△2 億 31 百万円となりました。

なお、当社の特性として、官公庁の会計年度末に完了・納入する業務が過半を占める関係上、売上高は第 4 四半期に集中します。そのため、例年第 3 四半期までは経常損失、第 4 四半期で経常利益となるのが常態となっています。

(通期の見通し)

今後の見通しについては、国内経済はサブプライムローンに端を発する世界的な金融市場の混乱を受け、輸出の鈍化や原油等原材料価格の上昇などリスク要因を抱えていることから、予断を許さない状況が続くものと予想されます。

建設コンサルタント業界にあっては、ガソリン税の暫定税率問題や道路特定財源問題が国会で議論されるなど、公共事業予算の不透明感に加え、業界内での技術・価格競争も激しさを増すものと思われます。

このような状況に対処するため、これまで進めてきた知財戦略や MA 戦略に基づく地域展開・事業展開をさらに強気に推進します。すなわち全部署が、中期目標実現のための戦略マニフェスト（定量的な目標値と達成施策）を着実に実践し、技術競争の拡大基調の中で、一層の業績向上に取り組んでまいります。また、I S O をさらに実戦的にグレードアップし、業務の効率化と品質向上を同時に追求するタイムマネジメント戦略を構築します。

長期構想「第 2 次長期プラン」、中期戦略「戦略マニフェスト」および短期戦術「フレームスライド方式」からなる総合的な戦略経営を全役職員一丸となって実践し、着実に目標を達成する所存です。

（単位：百万円）

	通期見通し		前期実績		増減率
	（自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日）		（自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日）		
売上高	5,200		5,055		2.9%
営業利益	230		222		3.3%
経常利益	230		224		2.4%
当期純利益	110		102		7.8%

（2）財政状態に関する分析

① 資産、負債および純資産の状況

（資産）

総資産は、前事業年度末と比べ87百万円増加し、40億2百万円となりました。

増減の内訳は、現金及び預金の減少12億23百万円、未成業務支出金の増加11億66百万円などが主なものです。

（負債）

負債は、前事業年度末と比べ3億89百万円増加し、14億51百万円となりました。

増減の内訳は、短期借入金の増加6億円、未成業務前受金の増加1億57百万円、業務未払金の減少1億21百万円、未払法人税等の減少86百万円などが主なものです。

（純資産）

純資産は、前事業年度末と比べ3億2百万円減少し、25億51百万円となりました。

増減の内訳は、中間純損失△2億31百万円、剰余金の配当△50百万円が主なものです。

② キャッシュ・フローの状況

現金および現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度末と比べ12億23百万円減少し、4億42百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

使用した資金は17億5百万円（前年同期は16億92百万円の使用）となりました。

これは主に、税引前中間純損失3億55百万円に加えて、未成業務支出金11億66百万円及び仕入債務の減少1億21百万円によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

使用した資金は68百万円（前年同期は40百万円の使用）となりました。

これは主に、技術用・管理用コンピューターの購入を中心とした有形・無形固定資産の取得による支出64百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

獲得した資金は5億49百万円（前年同期は6億66百万円の獲得）となりました。これは主に、運転資金としての金融機関からの短期借入金6億円の調達と配当金の支払い50百万円によるものです。

③ キャッシュ・フロー指標等のトレンド

	平成18年6月期		平成19年6月期		平成20年6月期
	中間	期末	中間	期末	中間
自己資本比率（%）	62.2	72.8	61.8	72.9	63.7
時価ベースの自己資本比率（%）	53.8	42.1	37.5	38.7	35.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	—	27.3	—	47.1	—

（注）自己資本比率：純資産／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

インタレスト・カバレッジ・レシオ: 営業キャッシュ・フロー/利払い

1. 各指標は、いずれも財務数値により計算しています。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により計算しています。
3. 利払い額は、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。
4. インタレスト・カバレッジ・レシオは、中間においては営業キャッシュ・フローがマイナスであるため、計算していません。
5. 債務償還年数は、中間においては営業キャッシュ・フローがマイナスであるため、期末においては有利子負債がないため、記載していません。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期の配当

株主配当、従業員賞与、内部留保金について、相互のバランスを勘案しつつ利益の達成水準に応じて段階的に配分する成果還元方式を基本方針としています。

配当政策については、配当性向および配当利回りと長期プライムレートの動向などから総合的に決定しています。内部留保した資金の使途については、今後の事業展開の原資、不測の事態への備え、および発注者(国や地方公共団体等)の指名業者選定時の重要な指標の1つである自己資本比率向上のための充当を予定しています。

なお、前期末の配当金は1株につき12円(普通配当10円、特別配当2円)としましたが、当期末の配当金は1株につき10円を予定しています。

(4) 事業等のリスク

事業等のリスクは以下のとおりです。

① 国・地方公共団体への高い受注依存

国および地方公共団体からの受注比率が高いことから、社会基盤整備関係予算の縮減が継続した場合には、経営成績に影響を受ける可能性があります。

② 法的規制

会社法、金融商品取引法、独占禁止法、個人情報保護法、建設コンサルタント登録規程などの様々な法的規制の適用を受けており、万一会社の信頼を損なう事態が発生した場合には、経営成績に影響を受ける可能性があります。そのため、コンプライアンスの徹底を図っています。

③ 成果品の瑕疵

成果品に瑕疵が発生した場合には、指名停止等により経営成績に影響を受ける可能性があります。そのため、品質保証ISO9001を主要ツールとして、品質の確保と向上に努めています。なお、万一瑕疵が発生した場合に備え、建設コンサルタント損害賠償責任保険に加入しています。

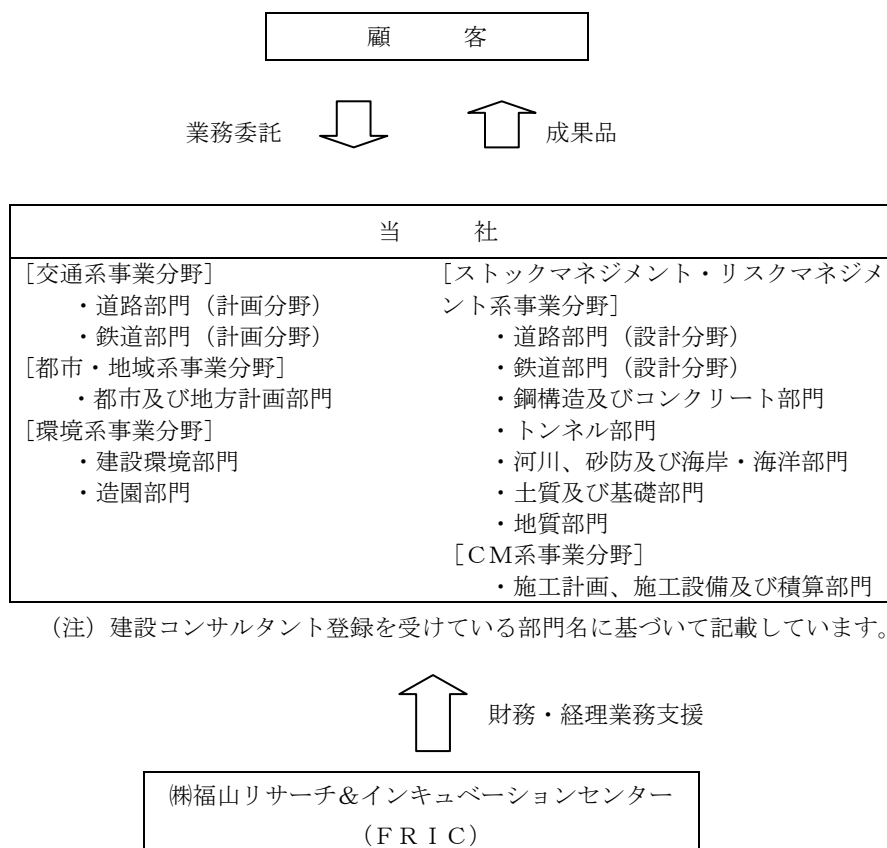
④ 情報セキュリティ

事業活動において個人情報等、種々の秘匿対象情報を取り扱う場合もありますが、リスク管理マニュアルに基づき、漏洩防止の徹底を図っています。IT化や電子納品制度の進展に伴い、情報セキュリティに関する潜在的なリスクが増大していることから、管理体制の一層の強化を進めています。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社と子会社 1 社(株)福山リサーチ&インキュベーションセンター (F R I C) で構成されています。当社の事業内容は、建設コンサルタント事業を営んでおり、国や地方公共団体等を主な顧客として、調査、計画、設計を主要業務としています。

また、(株)福山リサーチ&インキュベーションセンターは、当社グループの新規事業展開に向けて戦略の立案と当社グループ内の財務・経理業務の支援を主な事業としています。



上記の子会社については、その資産・売上高・利益・中間利益剰余金等からみて、当社グループの財政状態及び経営成績に重要な影響を及ぼさないため、中間連結財務諸表を作成していません。

3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

長期的かつ戦略的な視点から、以下に示す 5 つの基本方針のもと、経営基盤の強化および企業価値の向上に取り組んでいます。基本方針の実践については、**長期構想** (6 年を目安)、**中期戦略(戦略マニフェスト方式)** : 3 年を目安とする、**重点戦略の実行手法**)、**短期戦術(フレームスライド方式)** : 1 年単位での売上高等の動向に応じて施策を実施する手法) という体系的な経営手法により進めています。

① “福山オリジナル” で経営基盤強化

経営全般にわたる“福山オリジナル”の追求をキーワードとする第 1 次長期プランを平成 13 年 7 月からスタートさせ経営基盤の強化に取り組んできました。今後ともこの基本方針を堅持します。

② 機動的な経営手法で利益指向体質へ

経営環境の動向が不透明な中、安定的に利益を確保するために、受注高の変動 (±) に応じてタイムリーに経費を変動 (±) させる手法 (フレームスライド方式) をほぼ確立し、定着させつつあります。これにより、売上高の確保とあわせて、利益指向体質の強化を図ります。

③ “基本は技術” を理念とした研究開発の推進

“基本は技術”の理念のもとに、長期プランにおいて研究開発を最重要方針の 1 つとして位置付け、学位レベルの先端技術の研究開発に取り組んでいます。研究成果については、逐次商品化や特許申請を行うなど、技術競争に勝ち抜くための強力な武器として実戦的に活用しています。

④ ステークホルダー (利害関係者) の満足度の向上

株主、顧客、従業員それぞれの満足度の向上が企業経営の基本であるとの認識のもと、収益力の強化、成果品の品質向上、労務環境の改善等に取り組んでいます。またその中で、安定的な雇用確保を継続しています。

⑤ 株主資本の効率的運用による安定配当の継続

長期プランにおいて株主各位への事業成果の還元を最重要方針の 1 つとして位置付け、自己資本当期純利益率 (ROE) 5 % 以上 (平成 19 年 6 月期 3.6%) の達成および 1 株当たり年間 10 円以上 (同 12 円) の配当の継続に総力を傾注しています。

(2) 目標とする経営指標

目標とする経営指標と中期の目標水準は以下に示すとおりです。

経営指標	18 年 6 月期実績	19 年 6 月期実績	中期の目標水準
自己資本当期純利益率 (ROE)	3.3%	3.6%	5.0%以上
1 株当たり年間配当金	9 円	12 円	10 円以上
自己資本比率	72.8%	72.9%	70.0%超の維持

(注) 19 年 6 月期の 1 株当たり年間配当金は特別配当 2 円を含んでいます。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

核とする経営戦略は以下のとおりです。

- ① 規模の拡大に軸足を置いた成長モデルへのシフト (年度毎の増減を織り込んだスイッチバック型モデル)
- ② 社会資本整備のソリューション分野のワンストップ対応に向けた資源の選択と集中
- ③ 現行の地域事業部制に部門事業部制を加えたマトリックス型事業展開方式の構築
- ④ MA戦略(Mulit-Alliance、M&A)の別会社設立等による推進
- ⑤ 福山オリジナルな知財戦略による「技術開発⇒商品化⇒造注」の新たなビジネスモデル構築
- ⑥ 業務の効率化と品質向上を同時に進めるタイムマネジメント戦略への取り組み
- ⑦ 複線的キャリアパス制度による人材の育成および活用
- ⑧ 内部統制システムの構築
- ⑨ 経営および従業員に対する総合的なセーフティネット施策の推進

(4) 対処すべき課題

上記(3)の経営戦略の実施が、対処すべき基本的な課題と認識しています。各戦略の進捗状況とその効果を確認・評価しながら、着実に成果目標を達成していく所存です。

さらに留意しておくべき課題として、当社が属する建設コンサルタント業界の再編、他の産業分野からのT O Bなどによる事業参入等への対応があり、現在鋭意検討を進めています。

また、C S R (企業の社会的責任)への取り組みも、重要課題と認識しています。

(5) その他、会社の運営上の重要な事項

該当事項はありません。

4. 中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成 18 年 12 月 31 日現在)		当中間会計期間末 (平成 19 年 12 月 31 日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成 19 年 6 月 30 日現在)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		422,943		442,110		1,665,710	
2. 完成業務未収金		267,246		113,219		132,919	
3. 未成業務支出金		1,353,203		1,444,142		277,368	
4. その他		207,888		233,601		48,591	
5. 貸倒引当金		△630		△2,625		△11,550	
流動資産合計			2,250,652 55.0		2,230,449 55.7		2,113,040 54.0
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1						
(1) 建物	※2	462,079		439,453		450,582	
(2) 土地	※2	810,929		810,929		810,929	
(3) その他		91,782		110,021		93,169	
有形固定資産合計		1,364,791		1,360,404		1,354,681	
2. 無形固定資産		40,765		37,770		40,973	
3. 投資その他の資産		432,540		374,361		406,791	
固定資産合計			1,838,097 45.0		1,772,535 44.3		1,802,447 46.0
資産合計			4,088,749 100.0		4,002,985 100.0		3,915,487 100.0

(株)福山コンサルタント (9608) 平成 20 年 6 月期中間決算短信 (非連結)

(単位：千円)

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成 18 年 12 月 31 日現在)		当中間会計期間末 (平成 19 年 12 月 31 日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成 19 年 6 月 30 日現在)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 業務未払金		127,674		80,154		201,529	
2. 短期借入金	※2	700,000		600,000		—	
3. 未払法人税等		18,893		19,175		105,575	
4. 未成業務前受金		316,991		331,735		174,732	
5. 業務損失引当金		16,667		34,631		18,730	
6. 賞与引当金		—		42,324		—	
7. その他		125,994		139,305		328,621	
流動負債合計		1,306,221	31.9	1,247,325	31.2	829,188	21.2
II 固定負債							
1. 退職給付引当金		207,982		146,905		179,844	
2. 役員退職慰労 引当金		47,680		56,950		53,250	
固定負債合計		255,662	6.3	203,855	5.1	232,094	5.9
負債合計		1,561,883	38.2	1,451,181	36.3	1,061,283	27.1
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		589,125	14.4	589,125	14.7	589,125	15.1
2. 資本剰余金							
資本準備金		543,708		543,708		543,708	
資本剰余金合計		543,708	13.3	543,708	13.6	543,708	13.9
3. 利益剰余金							
利益準備金		68,913		68,913		68,913	
別途積立金		870,000		870,000		870,000	
繰越利益剰余金		438,781		483,634		765,833	
利益剰余金合計		1,377,694	33.7	1,422,547	35.5	1,704,746	43.5
4. 自己株式		△3,831	△0.1	△4,092	△0.1	△4,023	△0.1
株主資本合計		2,506,696	61.3	2,551,288	63.7	2,833,556	72.4
II 評価・換算差額等							
その他有価証券評 価差額金		20,169		515		20,648	
評価・換算差額等 合計		20,169	0.5	515	0.0	20,648	0.5
純資産合計		2,526,866	61.8	2,551,803	63.7	2,854,204	72.9
負債純資産合計		4,088,749	100.0	4,002,985	100.0	3,915,487	100.0

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年 7月 1日) (至 平成18年12月31日)		当中間会計期間 (自 平成19年 7月 1日) (至 平成19年12月31日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年 7月 1日) (至 平成19年 6月30日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高	※1		607,328	100.0		616,694	100.0		5,055,628	100.0
II 売上原価	※2		529,075	87.1		525,426	85.2		3,917,873	77.5
売上総利益			78,252	12.9		91,267	14.8		1,137,754	22.5
III 販売費及び一般管理費	※2		430,220	70.9		449,416	72.9		915,054	18.1
営業利益又は 営業損失(△)			△351,968	△58.0		△358,148	△58.1		222,700	4.4
IV 営業外収益	※3		3,599	0.6		3,433	0.6		7,221	0.1
V 営業外費用	※4		1,498	0.2		1,837	0.3		5,315	0.1
経常利益又は 経常損失(△)			△349,868	△57.6		△356,553	△57.8		224,606	4.4
VI 特別利益	※5		—	—		8,925	1.4		1,557	0.0
VII 特別損失	※6		802	0.1		7,818	1.2		2,381	0.0
税引前当期純利益 又は税引前中間純 損失(△)			△350,670	△57.7		△355,446	△57.6		233,781	4.4
法人税、住民税及 び事業税			12,947			14,628			107,648	
法人税等調整額		△138,617	△125,670	△20.7	△138,838	△124,210	△20.1	14,082	121,731	2.4
当期純利益又は中 間純損失(△)			△225,000	△37.0		△231,236	△37.5		102,050	2.0

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間 (自 平成 18 年 7 月 1 日 至 平成 18 年 12 月 31 日)

(単位:千円)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金		利益 剰余金 合計			
		資本 準備金	資本 剰余金 合計		その他利益剰余金					
					別途 積立金	繰越利益 剰余金				
平成 18 年 6 月 30 日残高	589,125	543,708	543,708	68,913	870,000	702,014	1,640,927	△3,635	2,770,125	
中間会計期間中の変動額										
剰余金の配当						△38,231	△38,231		△38,231	
当期純利益						△225,000	△225,000		△225,000	
自己株式の取得								△195	△195	
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動 額 (純額)										
中間会計期間中の変動額 合計	—	—	—	—	—	△263,232	△263,232	△195	△263,426	
平成 18 年 12 月 31 日残高	589,125	543,708	543,708	68,913	870,000	438,781	1,377,694	△3,831	2,506,696	

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他 有価証 券評価 差額金	評価・換 算差額等 合計	
平成 18 年 6 月 30 日残高	27,340	27,340	2,797,465
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			△38,231
当期純利益			△225,000
自己株式の取得			△195
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動 額 (純額)	△7,171	△7,171	△7,171
中間会計期間中の変動額 合計	△7,171	△7,171	△270,599
平成 18 年 12 月 31 日残高	20,169	20,169	2,526,866

(株)福山コンサルタント (9608) 平成 20 年 6 月期中間決算短信 (非連結)

当中間会計期間 (自 平成 19 年 7 月 1 日 至 平成 19 年 12 月 31 日)

(単位:千円)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金		利益 剰余金 合計			
		資本 準備金	資本 剰余金 合計		その他利益剰余金					
					別途 積立金	繰越利益 剰余金				
平成 19 年 6 月 30 日残高	589,125	543,708	543,708	68,913	870,000	765,833	1,704,746	△4,023	2,833,556	
中間会計期間中の変動額										
剰余金の配当						△50,962	△50,962		△50,962	
当期純利益						△231,236	△231,236		△231,236	
自己株式の取得								△69	△69	
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動 額 (純額)										
中間会計期間中の変動額 合計	—	—	—	—	—	△282,198	△282,198	△69	△282,268	
平成 19 年 12 月 31 日残高	589,125	543,708	543,708	68,913	870,000	483,634	1,422,547	△4,092	2,551,288	

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他 有価証 券評価 差額金	評価・換 算差額等 合計	
平成 19 年 6 月 30 日残高	20,648	20,648	2,854,204
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			△50,962
当期純利益			△231,236
自己株式の取得			△69
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動 額 (純額)	△20,132	△20,132	△20,132
中間会計期間中の変動額 合計	△20,132	△20,132	△302,400
平成 19 年 12 月 31 日残高	515	515	2,551,803

(株)福山コンサルタント (9608) 平成 20 年 6 月期中間決算短信 (非連結)

前事業年度 (自 平成 18 年 7 月 1 日 至 平成 19 年 6 月 30 日)

(単位: 千円)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金		利益 剰余金 合計			
		資本 準備金	資本 剰余金 合計		別途 積立金	繰越利益 剰余金				
平成 18 年 6 月 30 日残高	589,125	543,708	543,708	68,913	870,000	702,014	1,640,927	△3,635	2,770,125	
事業年度中の変動額										
剰余金の配当						△38,231	△38,231		△38,231	
当期純利益						102,050	102,050		102,050	
自己株式の取得								△388	△368	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額										
事業年度中の変動額合計	-	-	-	-	-	63,819	63,819	△388	63,430	
平成 19 年 6 月 30 日残高	589,125	543,708	543,708	68,913	870,000	765,833	1,704,746	△4,023	2,833,556	

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他 有価証 券評価 差額金	評価・換 算差額等 合計	
平成 18 年 6 月 30 日残高	27,340	27,340	2,797,465
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△38,231
当期純利益			102,050
自己株式の取得			△388
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額	△6,692	△6,692	△6,692
事業年度中の変動額合計	△6,692	△6,692	56,738
平成 19 年 6 月 30 日残高	20,648	20,648	2,854,204

(4) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

		前中間会計期間 (自 平成18年 7月 1日) 至 平成18年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年 7月 1日) 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年 7月 1日) 至 平成19年 6月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 税引前中間 (当期) 純利益 (△損失)		△350,670	△355,446	223,781
2. 貸倒引当金の増減額		—	△8,925	3,451
3. 減価償却費		38,636	47,071	81,331
4. 退職給付引当金の増減額		△25,117	△32,938	△53,255
5. 役員退職慰労引当金の増減額		4,180	4,700	8,750
6. 役員賞与引当金の増減額		△ 3,500	—	△3,500
7. 賞与引当金の増減額		—	42,324	—
8. 業務損失引当金の増減額		4,600	15,901	6,663
9. 固定資産の売却・除却損		802	135	2,381
10. 投資有価証券売却損益		—	—	△1,557
11. 受取利息及び受取配当金		△970	△1,515	△3,262
12. 支払利息		1,495	1,754	5,309
13. 為替差損益		△40	△81	△78
14. 売上債権の増減額		△72,128	19,699	69,667
15. 未成業務支出金の増減額		△1,088,630	△1,166,773	△12,795
16. 仕入債務の増減額		△49,083	△121,375	24,771
17. 未成業務前受金の増減額		144,164	157,002	1,904
18. その他		△198,246	△209,842	8,526
小計		△1,594,509	△1,608,145	362,089
19. 利息及び配当金の受取額		959	1,566	3,213
20. 利息の支払額		△2,008	△2,401	△5,309
21. 法人税等の支払額		△96,715	△96,045	△110,068
営業活動によるキャッシュ・フロー		△1,692,274	△1,705,025	249,925
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1. 有形固定資産の取得による支出		△36,316	△53,739	△51,037
2. 有形固定資産の売却による収入		66	—	103
3. 無形固定資産の取得による支出		△4,647	△10,924	△5,215
4. 投資有価証券の取得による支出		△438	—	△814
5. 投資有価証券の売却による収入		—	—	16,603
6. 子会社株式の取得による支出		—	△3,000	—
7. 貸付による支出		—	—	△200
8. 貸付金の回収による収入		396	189	714
9. その他		—	△740	—
投資活動によるキャッシュ・フロー		△40,938	△68,214	△39,845
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1. 短期借入金による収入		1,200,000	1,580,000	2,350,000
2. 短期借入金の返済による支出		△500,000	△980,000	△2,350,000
3. 自己株式の取得による支出		△195	△69	△388
4. 配当金の支払額		△37,767	△50,209	△38,140
財務活動によるキャッシュ・フロー		662,036	549,721	△38,528
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		40	△81	78
V 現金及び現金同等物の増加額		△1,071,137	△1,223,599	171,629
VI 現金及び現金同等物の期首残高		1,494,080	1,665,710	1,494,080
VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		422,943	442,110	1,665,710

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年 7月 1日) 至 平成18年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年 7月 1日) 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年 7月 1日) 至 平成19年 6月30日)
1. 有価証券の評価基準および評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同 左</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同 左</p>
2. たな卸資産の評価基準および評価方法	<p>未成業務支出金 個別法による原価法</p>	<p>未成業務支出金 同 左</p>	<p>未成業務支出金 同 左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物 (付属設備を除く) については定額法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア (自社利用) については、社内における利用可能期間 (5 年) に基づく定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(追加情報) 法人税法改正に伴い、平成 19 年 3 月 31 日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の 5% に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の 5% 相当額と備忘価額との差額を 5 年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しています。 これに伴う影響は軽微です。</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正 (「所得税法の一部を改正する法律 平成 19 年 3 月 30 日法律第 6 号」及び「法人税法施行令の一部を改正する政令 政令第 83 条」) に伴い、平成 19 年 4 月 1 日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しています。 これに伴う影響は軽微です。</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p>

(株)福山コンサルタント (9608) 平成 20 年 6 月期中間決算短信 (非連結)

項目	前中間会計期間 (自 平成18年 7月 1日) (至 平成18年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年 7月 1日) (至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年 7月 1日) (至 平成19年 6月30日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。 なお、当中間会計期間においては、当中間会計期間負担相当額は既に支給済みであるため、賞与引当金の計上はありません。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同 左</p> <p>(2)賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同 左</p> <p>—————</p>

(株)福山コンサルタント (9608) 平成 20 年 6 月期中間決算短信 (非連結)

項目	前中間会計期間 (自 平成18年 7月 1日) 至 平成18年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年 7月 1日) 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年 7月 1日) 至 平成19年 6月30日)
	<p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当中間会計期間に見合う額を計上しています。</p> <p>(4) 業務損失引当金 受注業務に係る将来の損失に備えるため、当中間会計期間末における受注業務に係る損失見込額を計上しています。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。 また、数理計算上の差異は、その発生時の平均残存勤務期間内の一定の年数(4年)による按分額を、それぞれ発生年度の翌事業年度より費用処理しています。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員の退任により支給する退職慰労金に充てるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しています。</p>	<p>(3) 役員賞与引当金 同 左</p> <p>(4) 業務損失引当金 同 左</p> <p>(5) 退職給付引当金 同 左</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 同 左</p>	<p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う額を計上しています。</p> <p>(4) 業務損失引当金 受注業務に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における受注業務に係る損失見込額を計上しています。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しています。 また、数理計算上の差異は、その発生時の平均残存勤務期間内の一定の年数(4年)による按分額を、それぞれ発生年度の翌事業年度より費用処理しています。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員の退任により支給する退職慰労金に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。</p>
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。	同 左	同 左

(株)福山コンサルタント (9608) 平成 20 年 6 月期中間決算短信 (非連結)

項目	前中間会計期間 (自 平成18年 7月 1日) (至 平成18年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年 7月 1日) (至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年 7月 1日) (至 平成19年 6月30日)
6. 中間キャッシュ・フロー計算書 (キャッシュ・フロー計算書) における資金の範囲	中間キャッシュ・フロー計算書における資金 (現金及び現金同等物) は、手許現金、随時引き出し可能な預金および取得日から2ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、かつ、価値の変動するおそれのほとんどない預金からなっています。	同 左	キャッシュ・フロー計算書における資金 (現金及び現金同等物) は、手許現金、随時引き出し可能な預金および取得日から2ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、かつ、価値の変動するおそれのほとんどない預金からなっています。
7. その他中間財務諸表 (財務諸表) 作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっています。なお、仮払消費税等および仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示しています。	(1) 消費税等の会計処理 同 左	(1) 消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっています。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成 18 年 12 月 31 日現在)	当中間会計期間末 (平成 19 年 12 月 31 日現在)	前事業年度末 (平成 19 年 6 月 30 日現在)
1. 有形固定資産の減価償却累計額 579,437 千円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 640,878 千円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 603,193 千円
2. 担保に供している資産およびこれに対応する債務は、次のとおりです。 (1) 担保に供している資産 建物 245,213 千円 土地 546,250 千円 計 791,463 千円 (2) 上記に対する債務 短期借入金 500,000 千円	2. 担保に供している資産およびこれに対応する債務は、次のとおりです。 (1) 担保に供している資産 建物 231,751 千円 土地 546,250 千円 計 778,001 千円 (2) 上記に対する債務 短期借入金 450,000 千円	2. 担保に供している資産およびこれに対応する債務は、次のとおりです。 (1) 担保に供している資産 建物 238,701 千円 土地 546,250 千円 計 784,952 千円 (2) 上記に対する債務はありません。

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成18年7月1日 至平成18年12月31日)	当中間会計期間 (自平成19年7月1日 至平成19年12月31日)	前事業年度 (自平成18年7月1日 至平成19年6月30日)
1. 売上高の季節的変動 当社の売上高は、通常の営業の形態として、上半期に比べ下半期に完成する業務の割合が大きいため、事業年度の上半期と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。 当中間会計期間末に至る1年間の売上高は次のとおりです。 前事業年度の下半期 4,320,091 千円 当中間会計期間 607,328 千円 計 4,927,420 千円	1. 売上高の季節的変動 当社の売上高は、通常の営業の形態として、上半期に比べ下半期に完成する業務の割合が大きいため、事業年度の上半期と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。 当中間会計期間末に至る1年間の売上高は次のとおりです。 前事業年度の下半期 4,448,299 千円 当中間会計期間 616,694 千円 計 5,064,993 千円	—————
2. 減価償却実施額 有形固定資産 30,299 千円 無形固定資産 8,336 千円	2. 減価償却実施額 有形固定資産 39,666 千円 無形固定資産 7,362 千円	2. 減価償却実施額 有形固定資産 65,155 千円 無形固定資産 16,091 千円
3. 営業外収益のうち主要なものは、次のとおりです。 受取利息 227 千円 受取手数料 974 千円	3. 営業外収益のうち主要なものは、次のとおりです。 受取利息 931 千円 受取手数料 919 千円	3. 営業外収益のうち主要なものは、次のとおりです。 受取利息 986 千円 受取手数料 2,030 千円
4. 営業外費用のうち主要なものは、次のとおりです。 支払利息 1,495 千円	4. 営業外費用のうち主要なものは、次のとおりです。 支払利息 1,754 千円	4. 営業外費用のうち主要なものは、次のとおりです。 支払利息 5,309 千円
—————	5. 特別利益は、次のとおりです。 貸倒引当金戻入益 8,925 千円	5. 特別利益のうち主要なものは、次のとおりです。 投資有価証券売却益 1,557 千円
6. 特別損失のうち主要なものは、次のとおりです。 固定資産売却・除却損 802 千円	6. 特別損失のうち主要なものは、次のとおりです。 過年度業務補修・補強工事費 7,683 千円	6. 特別損失のうち主要なものは、次のとおりです。 固定資産売却・除却損 2,381 千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成 18 年 7 月 1 日 至 平成 18 年 12 月 31 日)

1. 発行済株式の種類および総数並びに自己株式の種類および株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当中間会計期間 増加株式数 (株)	当中間会計期間 減少株式数 (株)	当中間会計期間末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	4,259,200	—	—	4,259,200
合計	4,259,200	—	—	4,259,200
自己株式				
普通株式	11,253	570	—	11,823
合計	11,253	570	—	11,823

2. 新株予約権および自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成 18 年 9 月 28 日 定時株主総会	普通株式	38,231 千円	9 円	平成 18 年 6 月 30 日	平成 18 年 9 月 29 日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当中間会計期間 (自 平成 19 年 7 月 1 日 至 平成 19 年 12 月 31 日)

1. 発行済株式の種類および総数並びに自己株式の種類および株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当中間会計期間 増加株式数 (株)	当中間会計期間 減少株式数 (株)	当中間会計期間末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	4,259,200	—	—	4,259,200
合計	4,259,200	—	—	4,259,200
自己株式				
普通株式	12,353	210	—	12,563
合計	12,353	210	—	12,563

2. 新株予約権および自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成 19 年 9 月 26 日 定時株主総会	普通株式	50,962 千円	12 円	平成 19 年 6 月 30 日	平成 19 年 9 月 27 日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(株)福山コンサルタント (9608) 平成 20 年 6 月期中間決算短信 (非連結)

前事業年度 (自 平成 18 年 7 月 1 日 至 平成 19 年 6 月 30 日)

1. 発行済株式の種類および総数並びに自己株式の種類および株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当期 増加株式数 (株)	当期 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	4,259,200	—	—	4,259,200
合計	4,259,200	—	—	4,259,200
自己株式				
普通株式	11,253	1,100	—	12,353
合計	11,253	1,100	—	12,353

2. 新株予約権および自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成 18 年 9 月 28 日 定時株主総会	普通株式	38,231 千円	9 円	平成 18 年 6 月 30 日	平成 18 年 9 月 29 日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の 種類	配当金の 総額	配当の 原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成 19 年 9 月 26 日 定時株主総会	普通株式	50,962 千円	利益 剰余金	12 円	平成 19 年 6 月 30 日	平成 19 年 9 月 27 日

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年 7月 1日) (至 平成18年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年 7月 1日) (至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年 7月 1日) (至 平成19年 6月30日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 422,943 千円	現金及び預金勘定 442,110 千円	現金及び預金勘定 1,665,710 千円
現金及び現金同等物 422,943 千円	現金及び現金同等物 442,110 千円	現金及び現金同等物 1,665,710 千円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自平成18年7月1日) (至平成18年12月31日)	当中間会計期間 (自平成19年7月1日) (至平成19年12月31日)	前事業年度 (自平成18年7月1日) (至平成19年6月30日)																																																																																				
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">142,198</td> <td style="text-align: right;">82,064</td> <td style="text-align: right;">60,134</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">11,842</td> <td style="text-align: right;">3,854</td> <td style="text-align: right;">7,988</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">154,041</td> <td style="text-align: right;">85,918</td> <td style="text-align: right;">68,122</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">33,235千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">36,084千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">69,320千円</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">24,231千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">23,007千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,214千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	142,198	82,064	60,134	その他	11,842	3,854	7,988	合計	154,041	85,918	68,122	1年以内	33,235千円	1年超	36,084千円	合計	69,320千円	支払リース料	24,231千円	減価償却費相当額	23,007千円	支払利息相当額	1,214千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">78,025</td> <td style="text-align: right;">38,596</td> <td style="text-align: right;">39,429</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">26,635</td> <td style="text-align: right;">16,578</td> <td style="text-align: right;">10,057</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">104,660</td> <td style="text-align: right;">55,174</td> <td style="text-align: right;">49,486</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">24,328千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">26,188千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">51,116千円</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">17,982千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">16,514千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,647千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	78,025	38,596	39,429	その他	26,635	16,578	10,057	合計	104,660	55,174	49,486	1年以内	24,328千円	1年超	26,188千円	合計	51,116千円	支払リース料	17,982千円	減価償却費相当額	16,514千円	支払利息相当額	1,647千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">113,892</td> <td style="text-align: right;">71,454</td> <td style="text-align: right;">42,438</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">17,532</td> <td style="text-align: right;">6,027</td> <td style="text-align: right;">11,504</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">131,425</td> <td style="text-align: right;">77,482</td> <td style="text-align: right;">53,943</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">23,818千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">27,179千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">50,998千円</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">45,020千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">42,599千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2,318千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	113,892	71,454	42,438	その他	17,532	6,027	11,504	合計	131,425	77,482	53,943	1年以内	23,818千円	1年超	27,179千円	合計	50,998千円	支払リース料	45,020千円	減価償却費相当額	42,599千円	支払利息相当額	2,318千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																			
工具器具及び備品	142,198	82,064	60,134																																																																																			
その他	11,842	3,854	7,988																																																																																			
合計	154,041	85,918	68,122																																																																																			
1年以内	33,235千円																																																																																					
1年超	36,084千円																																																																																					
合計	69,320千円																																																																																					
支払リース料	24,231千円																																																																																					
減価償却費相当額	23,007千円																																																																																					
支払利息相当額	1,214千円																																																																																					
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																			
工具器具及び備品	78,025	38,596	39,429																																																																																			
その他	26,635	16,578	10,057																																																																																			
合計	104,660	55,174	49,486																																																																																			
1年以内	24,328千円																																																																																					
1年超	26,188千円																																																																																					
合計	51,116千円																																																																																					
支払リース料	17,982千円																																																																																					
減価償却費相当額	16,514千円																																																																																					
支払利息相当額	1,647千円																																																																																					
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																			
工具器具及び備品	113,892	71,454	42,438																																																																																			
その他	17,532	6,027	11,504																																																																																			
合計	131,425	77,482	53,943																																																																																			
1年以内	23,818千円																																																																																					
1年超	27,179千円																																																																																					
合計	50,998千円																																																																																					
支払リース料	45,020千円																																																																																					
減価償却費相当額	42,599千円																																																																																					
支払利息相当額	2,318千円																																																																																					

(有価証券関係)

前中間会計期間末 (平成 18 年 12 月 31 日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位: 千円)

	取得原価	中間 貸借対照表計上額	差額
株 式	76,889	109,104	32,215
債 券	—	—	—
そ の 他	14,670	16,294	1,624
合計	91,559	125,399	33,840

2. 時価評価されていない有価証券 (単位: 千円)

	中間貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	24,898
合計	24,898

当中間会計期間末 (平成 19 年 12 月 31 日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位: 千円)

	取得原価	中間 貸借対照表計上額	差額
株 式	76,888	82,019	△5,130
債 券	—	—	—
そ の 他	—	—	—
合計	76,888	82,019	△5,130

2. 時価評価されていない有価証券 (単位: 千円)

	中間貸借対照表計上額
子会社株式	3,000
その他有価証券 非上場株式	24,898
合計	27,898

前事業年度 (平成 19 年 6 月 30 日現在)

1. 子会社株式および関連会社等で時価のあるもの
該当事項はありません。

2. その他の有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

	取得原価	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が 取得価額を超えるもの			
株 式	74,190	104,648	30,457
債 券	—	—	—
そ の 他	—	—	—
小 計	74,190	104,648	30,457
貸借対照表計上額が 取得価額を超えないもの			
株 式	2,698	2,541	△157
債 券	—	—	—
そ の 他	—	—	—
小 計	2,698	2,541	△157
合 計	76,888	107,189	30,300

3. 当事業年度中に売却したその他有価証券

区 分	売却額	売却益の合計	売却損の合計
そ の 他	16,603	1,557	—

4. 時価評価されていない有価証券

(単位：千円)

	貸 借 対 照 表 計 上 額
その他有価証券 非上場株式	24,898
合 計	24,898

(デリバティブ取引関係)

当社はデリバティブ取引を全く利用していませんので該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年 7月 1日) 至 平成18年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年 7月 1日) 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年 7月 1日) 至 平成19年 6月30日)
1株当たり純資産 594円92銭	1株当たり純資産 600円90銭	1株当たり純資産 672円08銭
1株当たり 当期純損失金額 52円97銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 金額については、1株当たり中間純損 失であり、また潜在株式がないため記 載していません。	1株当たり 当期純損失金額 54円45銭 潜在株式調整後1株当たり当期純 利益金額については、1株当たり中 間純損失であり、また潜在株式がない ため記載していません。	1株当たり 当期純利益 24円03銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利 益金額については、潜在株式がない ため記載していません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前中間会計期間 (自 平成18年 7月 1日) 至 平成18年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年 7月 1日) 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年 7月 1日) 至 平成19年 6月30日)
純資産の部の合計額 (千円)	2,526,866	2,551,803	2,854,204
純資産の部の合計額 から控除する金額 (千円)	—	—	—
普通株式に係る期末 の純資産額 (千円)	2,526,866	2,551,803	2,854,204
期末の普通株式の数 (千株)	4,247	4,246	4,246

2 1株当たり当期純利益又は中間純損失(△)の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前中間会計期間 (自 平成18年 7月 1日) 至 平成18年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年 7月 1日) 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年 7月 1日) 至 平成19年 6月30日)
当期純利益又は 中間純損失(△) (千円)	△225,000	△231,236	102,050
普通株主に帰属しな い金額 (千円)	—	—	—
普通株式に係る当期 純利益又は中間純損 失(△) (千円)	△225,000	△231,236	102,050
普通株式の 期中平均株式数 (千株)	4,247	4,246	4,247

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 販売・受注実績

(1) 販売実績

(単位：千円)

事業分野	期別	前中間会計期間 (自平成18年7月1日 至平成18年12月31日)	当中間会計期間 (自平成19年7月1日 至平成19年12月31日)	前事業年度 (自平成18年7月1日 至平成19年6月30日)
		金額	金額	金額
交通系		366,504	338,945	3,164,824
都市・地域系		4,050	4,600	87,744
環境系		20,912	10,789	196,162
ストックマネジメント系		115,223	55,258	964,991
リスクマネジメント系		100,637	169,233	641,906
CM系		—	37,867	—
合計		607,328	616,694	5,055,628

(注) 当中間会計期間から事業分野を「調査・設計別」から、長期プランの事業展開に合わせ、上記の分類に変更しています。なお、事業分野の内容は6頁「2.企業集団の状況」を参照ください。その中で、ストックマネジメント系事業分野は道路設計等を、リスクマネジメント系事業分野は維持補修設計および防災系関連業務等をそれぞれ主な業務としています。

(2) 受注実績

(単位：千円)

事業分野	期別	前中間会計期間 (自平成18年7月1日 至平成18年12月31日)	当中間会計期間 (自平成19年7月1日 至平成19年12月31日)	前事業年度 (自平成18年7月1日 至平成19年6月30日)
		金額	金額	金額
交通系		2,544,203	2,793,914	3,513,117
都市・地域系		123,055	81,611	93,821
環境系		170,066	284,369	227,562
ストックマネジメント系		832,782	832,085	990,922
リスクマネジメント系		523,964	550,049	528,320
CM系		—	236,330	—
合計		4,194,072	4,778,360	5,353,744

(注) 1. 前中間会計期間および当中間会計期間は、前期からの繰越業務を含んでいます。
2. 当中間会計期間から事業分野を「調査・設計別」から、長期プランの事業展開に合わせ、上記の分類に変更しています。なお、事業分野の内容は6頁「2.企業集団の状況」を参照ください。その中で、ストックマネジメント系事業分野は道路設計等を、リスクマネジメント系事業分野は維持補修設計および防災系関連業務等をそれぞれ主な業務としています。